

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）

2020 年度 事業計画（案） <5 月改定版>

本年は、オリンピック・パラリンピック（以下 Tokyo2020）開催を迎え、これまで JSTA が担ってきたスポーツツーリズム推進への期待がより一層高まる一年となるところであったが、2020 年 2 月より世界規模で感染が拡大した新型コロナウイルス感染症（以下 COVID-19）により、Tokyo2020 延期はもとより、あらゆるスポーツ活動の自粛、ツーリズムはじめ人々の移動や行動制限など、社会・経済・人々の価値観に至るまで大きな影響と変化をもたらした。

これにより、当初 2019 年度末に策定した事業計画案は、大幅な変更が必要となったが、活動自粛により、余暇の楽しみ方やスポーツの必要性が鮮明となった側面もあり、「スポーツツーリズム」における新たな価値の創出と来るべきポスト 2020 に向け、JSTA における次のステップへの準備期間として、今年度の活動を推進したい。

【2020 年度 重点事項】

1. 「地域スポーツコミッション」支援の拡充
2. 「武道ツーリズム」推進組織の立ち上げ協力 <新規>
3. 書籍「スポーツツーリズム・ハンドブック」改訂
4. 会員に対するメリットの向上や充実
5. 事務局体制の強化、定款の見直しなど業務効率の向上

1. 「地域スポーツコミッション」支援の拡充

・JSTA では、これまでも地域スポーツコミッション設立支援として、これから設立される地域スポーツコミッションや類似の組織に対してコンサルティングなどの支援を行ってきたが、年々、相談件数は増加している。スポーツ庁も 2021 年度末までに全国に 170 の設置を目標としており、今後もこの傾向は続くと考えられ、今後も独自の支援を継続していく。

・2020 年度は、スポーツ庁事業「令和 2 年度 地域スポーツコミッションの設立促進及び自立経営に向けた総合コンサルティング事業」を受託し、(令和 2 年 4 月 27 日付決定) JSTA 独自の支援活動と並行して、スポーツ庁指定（公募により決定）の新規設立スポーツコミッション 15 団体と自立経営を目指す既存のスポーツコミッション 3 団体に対するコンサルティングを実施する。

2. 「武道ツーリズム」推進組織の立ち上げ協力 <新規>

・これまで原田会長が座長として取りまとめを行ってきた、スポーツ庁が主催する会議体である「武道ツーリズム研究会」は2019年度末に「武道ツーリズム推進方針」を策定した。これを受け、研究会は2019年度末をもって発展的に解消し、新たな武道ツーリズム推進組織の立ち上げが検討されている。これまでの経緯を踏まえ、スポーツ庁はじめ関係団体と連携し、JSTAが主体的に協力を行う。

3. 書籍「スポーツツーリズム・ハンドブック」改訂

・発刊より5年が経過し、情報の更新が必要であることと、JSTA事務局所有の初版分も完売が間近となっており、2020年度より改訂準備を進め、次年度以降に改訂版の発行を予定する。

4. 会員に対するメリットの向上や充実

・2018年度に会員向けWEBアンケートを実施し、2019年度よりアンケート結果を踏まえた会員メリット向上への取り組みとして、参加者へのビジネスマッチング機会の提供や、会員企業によるPR機会などをJSTAセミナー内やスポーツツーリズム・カンファレンスを通じて行ってきたが、既存事業内での実施では限度があるため、事業内容を見直し、会員に求められる新たな機会創出や情報提供の場としての準備を進める。

2020年度については、COVID-19拡大による社会情勢を鑑みつつ、集客、会場などの開催方法を検討した上で、従来の方法や回数にとらわれることなく、実施する。また、次年度以降の内容を検討する時間を設けることとする（詳細は【既存事業】を参照のこと）。

・会員や協力組織にとって有益となりうる非会員組織・団体との連携方法について検討する。

5. 事務局体制の強化、定款の見直しなど業務効率の向上

・事務局人員減少につき、業務内容の見直しや効率化を図るとともに、必要に応じて人員補充を図る。

・事務局所在地の共同通信会館が虎ノ門地区再開発のため、2023年までに閉館となる。これを踏まえ、2020年度中に事務局の移転を予定。あわせて、事務局移転に伴う業務効率の改善も検討する。

・定款や規定内の不要項目の削除や整理などを検討し、改定に向けた準備を進める。

【既存事業】

以下の各事業については、COVID-19 感染拡大による情勢の変化により、期中に計画変更となる可能性がある。

1. 国際プロモーション

①SportAccord Convention 2020 (SAC2020)：4月19-24日 北京 →スイス・ローザンヌへ変更 →中止。COVID-19 の世界的拡大の影響により、当初開催予定地の北京からローザンヌに変更後、主催者 (GAISF：スポーツ連盟機構) より中止発表 (3/14)。SAC 事務局より、支払い済み前払い出展費は、次年度 SAC2021 エカテリンブルグ (ロシア) の出展経費に充当される。②International Association of Event Hosts (IAEH：国際スポーツイベント開催都市連合) 会員の登録を継続し、会員国・都市との連携を図る。

2. 国内プロモーション

① 会員数

COVID-19 の影響により、法人会員の退会数が増えつつあるが、昨年度の実績数を今年度の法人会員目標数として据え置くこととする。

2020年3月現在		2021年3月目標	
法人	39	法人	39
公益法人	35	公益法人	37
自治体	42	自治体	43
スポーツ団体	14	スポーツ団体	16
個人	70	個人	70
合計	200	合計	205

② JSTA 主催：セミナー

毎月定期開催を目標に実施してきたが、昨今、外部イベント協力の増加などにより、定期開催が減少し不定期開催が続いていた。今年度は、予め年間の開催数を4回と定めることにより、質や内容を高め、期日に余裕のある告知を行う。

ただし、COVID-19 感染拡大による実施方法の見直しが必要となった場合、WEB セミナー等の実施も検討する。

③ JSTA 主催：スポーツツーリズム・カンファレンス (東京開催)

例年、笹川スポーツ財団との共催により、日本財団ビルで行ってきたが、年度後半にイベントが集中することが予想されるため、今年度は開催を見送ることとし、次年度に向けた新たなカンファレンスの内容検討を行う。

④ JSTA 主催：スポーツツーリズム・コンベンション (地方開催) ※共催自治体調整中

⑤ 国内最大級スポーツレジャー向け商談会「SPORTEC for Leisure & Games」後援、出展協力

⑥ スポーツ健康産業団体連合会共催「スポーツ振興賞」表彰式

⑦ 自治体・法人向け 出張セミナー実施やプログラム提携等

<外部主催イベント・事業への協力> (すべて予定)

- ⑧ スポーツ文化ツーリズムアワード（スポーツ庁・観光庁・文化庁主催）運営・実施協力
- ⑨ スポーツ庁「アーバンスポーツツーリズム研究会」（設立検討）への連携・協力
- ⑩ スポーツ庁「地域スポーツ振興組織の在り方検討会」（設立検討）への連携・協力
- ⑪ 観光庁との連携強化
- ⑫ ヘルスツーリズム振興機構「ヘルスツーリズム認証委員会」メンバーとしての活動強化

3. 広報・その他

・国内のスポーツツーリズム代表組織として、国内外のスポーツツーリズム市場動向や概況レポートのまとめ公表等、一般への周知広報を積極的に行う。

・スポーツ庁、観光庁、各自治体、関係団体等からの各種情報を会員へ優先的に情報共有を行う。

・会員メリットの一つとして、会員が扱うイベント開催等の情報発信に対し積極的な協力を行う。

以上